

鳥羽市の漁業ビジョン

鳥羽市農林水産課

平成 18 年 2 月 27 日

鳥羽市の漁業ビジョン

1) 鳥羽市の漁業の現状

鳥羽市は伊勢湾・遠州灘、熊野灘に接しており、木曾三河からの淡水と伊勢湾口の海水とが混合し周辺海域は全国でも有数の漁場を形成しています。

この恵まれた漁場で主に、小型機船底引き網・刺網・一本釣・船引き網・定置網漁業などが営まれています。また、各地先沿岸では海女漁業とカキ養殖・黒のり養殖・わかめ養殖漁業が営まれ、各海域では特色のある漁法で漁業が営まれております。

しかし、近年の漁業は生活環境の変化・温暖化などの自然環境変化で、漁場の荒廃が進み自然の再生能力低下が指摘されるなか、水産資源の減少は深刻な問題であります。また、輸入水産物の増加、消費者の魚離れによる魚価の低迷など様々な要因から漁業経営は一段と厳しくなっています。

このような状況の中、漁業者確保の視点で漁業基盤と生産基盤の整備を行なっています。

2) 漁業協同組合の動向

政治・社会・経済情勢がめまぐるしく変貌し、あらゆる局面で構造改革が進展している現在において、水産業をとりまく情勢も魚価の低迷、資源の減少、後継者不足など従来の規模や事業体制では漁業協同組合の組織・経営基盤が長期的に弱体化の傾向にあり本来の目的を果たすことが困難な状況となっています。このため、平成14年10月1日に鳥羽市内16漁協と、旧磯部町内6漁協が合併し、地域の発展に大きく貢献できる安定した組織・経営基盤を備えた「自立漁協」の構築を目的に鳥羽磯部漁業協同組合を設立し運営に努めています。

組合員数	3,442人(全国4位)	正	2,183人	準	1,259人
事業規模	共済保有高	296億円(全国19位)			
	販売事業取扱高	47億円(全国51位)			
資産総額	3,873百万円(内自己資本1,676百万円)				

《合併後の取組》

- ・ 各支所で開設されている漁協市場の集約化を進め、経費の軽減に取組み経営の効率化を図っています。
- ・ 地産地消の取組み一環として旅館業者等の入札参加を啓発し、さらに直販施設を整備し、新たな販路拡大に取り組んでいます。
- ・ 漁業者への新たな営漁種目として、アワビ養殖普及に向けた取組みを行っています。

3) 漁業者の動向

漁獲量が減少していることを受け水産資源を保護管理し、持続的な漁業を行う観点から漁業者で組織する地域独自の漁業種類別組合にあっては、出漁期間・漁獲規制などを実施しています。

また、水産物の鮮度保持と漁獲物の付加価値向上に向けた加工品への取組みが行われています。

黒のり養殖漁業者は、研究会を組織し生産地としての品質向上に向けた取組みや経費節減のため協業化を検討しています。

当地域を代表するカキ養殖漁業者は行政機関・漁協と協働し、カキの安心安全を図る取組みとして次の基準を守り出荷しています。

三重県の定める指導基準より厳しい基準で滅菌作業

養殖海域の海況調査の公表と定期的検体検査の結果の公表

HACCP手法⁽¹⁾による作業手順など「みえのかき安心情報」消費者に情報提供し消費拡大の取組みを行っています。

起業的な漁業の取組みとして、岩がき養殖を行い、新たな(特産品)水産資源として商品をブランド化し、販路開拓の取組みが行われています。

- 1 HACCP方式とは1960年代に米国で宇宙食の安全性確保のための開発された食品の衛生管理手法で、食品の安全性への考え方をこれまでの製造環境の整備や衛生の確保による取組みに加え、原料の入荷から製造・出荷までのすべての工程において、あらかじめ危害を予測し、その危害を防止(予防、消滅、許容レベルまでの減少)するための重要管理点を特定し、そのポイントを継続的に監視・記録し、異常が認められたときにはすぐに対策を取り解決することで、不良品の出荷を未然に防ぐことのできるシステム。

4) 水産基盤整備の方向

鳥羽市が管理する11漁港のうち7漁港は既に完成或いは整備休止漁港であります。現在整備中の国崎・相差・坂手・答志の各漁港も数年後には完成の見込みとなっています。

漁業後継者の確保が喫緊の課題となっていることから、今後は漁港を活用した地域の特性を生かした活力ある漁村づくりの取組みが必要となっています。

近いうちに発生するといわれている東海・東南海・南海地震が予想される中で、漁港は災害時の海上物資輸送ルートを確保するうえで重要な位置づけであると考えています。

特に漁村地区は、海岸近くの平地に民家が集中しており津波襲来時には大きな被害が予測されることからハード対策はもとより、地域との連携によるソフト対策が必要となっています。

5) 鳥羽市の漁業ビジョン

わが国の人口は2005年以降に減少することが決定的となったが、世界人口は尚増加し続けており、欧米諸国における健康志向や高級志向の高まり、また、中国などかつての生産国が経済発展とともに消費国に転じ水産物の需要の拡大が見込まれるなどから、水産物の消費は今後増加することが指摘されております。

このような情勢にある中、わが国の食用魚介類の自給率は平成16年度(概算)55%(農林水産省「平成16年度食料需給表の概要」より)となっています。

将来的には国内で消費される魚介類を確保することが、今以上に漁業現場に求められるものと認識しています。

鳥羽市の漁業就業者は平成5年と平成15年の漁業センサスから表1のとおりです。

(表1) 年次別漁業就業者数

単位：人

地区名	合計		男		女	
	平成5年	平成15年	平成5年	平成15年	平成5年	平成15年
鳥羽市	2,842	2,270	1,678	1,377	1,168	893
国崎	156	115	60	39	96	76
相差	384	292	155	126	229	166
坂手	61	58	59	52	2	6
答志	429	422	256	258	173	164

漁業就業者の将来予測につきましては、主にコーホート法変化率法⁽²⁾により、平成5年から平成15年の変化率に基づき平成25年時における漁業就業者数を表2のように推計しました。なお、年齢階層別漁業就業者数の推移は鳥羽市全体を4ページに、地区別年齢階層別漁業就業者数の推移を6～7ページに示しました。

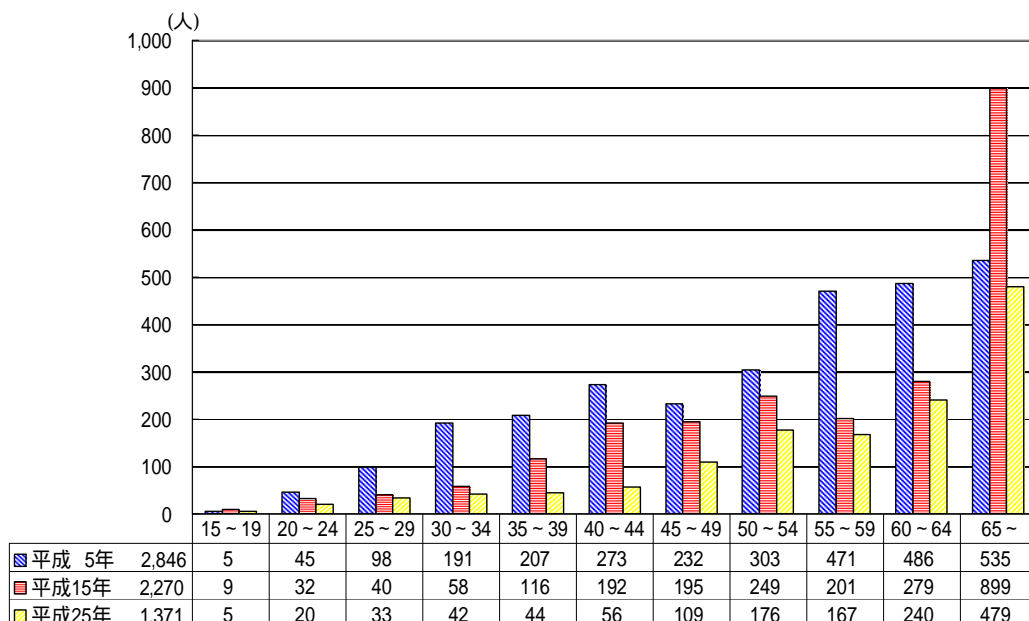
2 コーホート変化率法とはコーホート(ある年(期間)に生まれた集団：同時出生集団)の一定期間における人口の変化率に着目し、その変化率が対象地域の年齢別人口変化の特徴であり、将来にわたって維持されるものと仮定して、将来人口を算出する方法。

(表2) 平成25年時漁業就業者数

単位：率：%

地区名	合計(人)	率	男(人)		女(人)		備考
鳥羽市	1,371	6.0	878	6.4	493	5.5	
国崎	60	5.2	22	5.6	38	5.0	
相差	144	4.9	69	5.5	75	4.5	
坂手	35	6.0	34	6.5	1	1.7	
答志	333	7.9	207	8.0	126	7.7	

鳥羽市の年齢階層別漁業就業者の推移



推計からは平成 25 年時の漁業就業者数は平成 15 年に比べ市全体で率にして 40%程度減少することが予測されました。

このような情勢にある漁業の経営形態ですが平成 5 年と平成 15 年の漁業センサスから次のような傾向が表れています。

現在主流となっている個人経営が 99.23%から 98.35%に減少している反面、会社組織が 0.21%から 0.41%に、共同経営によるものが 0.28%から 0.99%と多少ではありますが増加の傾向を示していることが伺えます。

上記の平成 25 年次の漁業従事者数の推移と平成 5 年から平成 15 年までの経営形態の変化から推測する 40 年、50 年先の漁業従事者数は相当減少すると同時に、現在の個人による漁業が、会社組織や共同経営といった新しい漁業に変わってくると考えています。

世界的な食料の消費拡大基調を背景として水産物の生産量の増加が今まで以上に望まれてくると考えています。

現在の漁業を取り巻く状況は国内のみならず海外をも巻き込んだ水産物の激しい産地間競争のなか、消費者の魚離れによる消費量の減少、魚価の低迷、漁獲量の減少、後継者不足などにさらに拍車をかける漁船燃油の高騰などこれからの漁業経営はたいへん厳しい環境にあります。これら多くの問題を抱えている漁業環境ではありますが、将来的には水産業は、世界的な食料の消費拡大基調を背景として水産物の生産量の増加が今まで以上に望まれるものと考えます。国民の食料の生産手段として欠くことのできない産業であると共に漁村地域の雇用の受け皿とし、そして地域のコミュニティ形成の基盤として漁業の持つ特殊性はたいへん重要であり将来にわたり守り育てていくべき産業であると考えています。

このような状況・将来展望を踏まえ、鳥羽市としてその時々々の就業人口動態や就業形態の変化に対応しつつ漁業者や漁業協同組合等に対し有効な支援を行なっていきたいと考えています。なお、当面の漁業振興施策として漁業者、漁業協同組合、県、国、関係団体と協調し次のような漁業振興に取り組んでいく考えでございます。

担い手対策としてこれまで離島地区を対象に漁業経営に興味を持っている都市の女性との交流の機会を通して実施してきた花嫁対策事業を、今後本土の漁村地域にも広げ後継者の育成に取り組んでいく予定です。

新たな養殖漁業への取り組みとして、あわび養殖技術の確立にむけ努力します。

漁業活動で使用する漁船・漁具など漁業者の財産を保全するため漁業関連施設等の整備・管理事業を行なっていきます。

漁業者による水産物の加工・販売や未利用水産物の商品化など水産資源の有効活用に取り組めます。

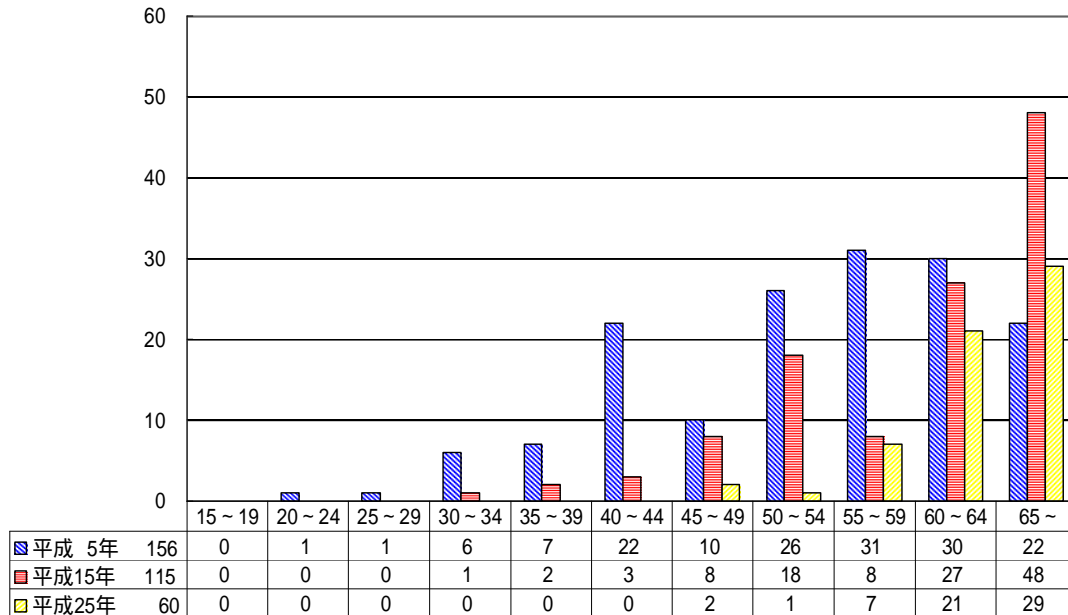
水産資源の持続的な利用が確保される範囲内で、最大限の漁業生産が確保されるよう、つくり育てる漁業と資源管理型漁業を進めます。

経営管理の合理化、事業の共同化等により漁業経営基盤の強化への取り組みを進めます。

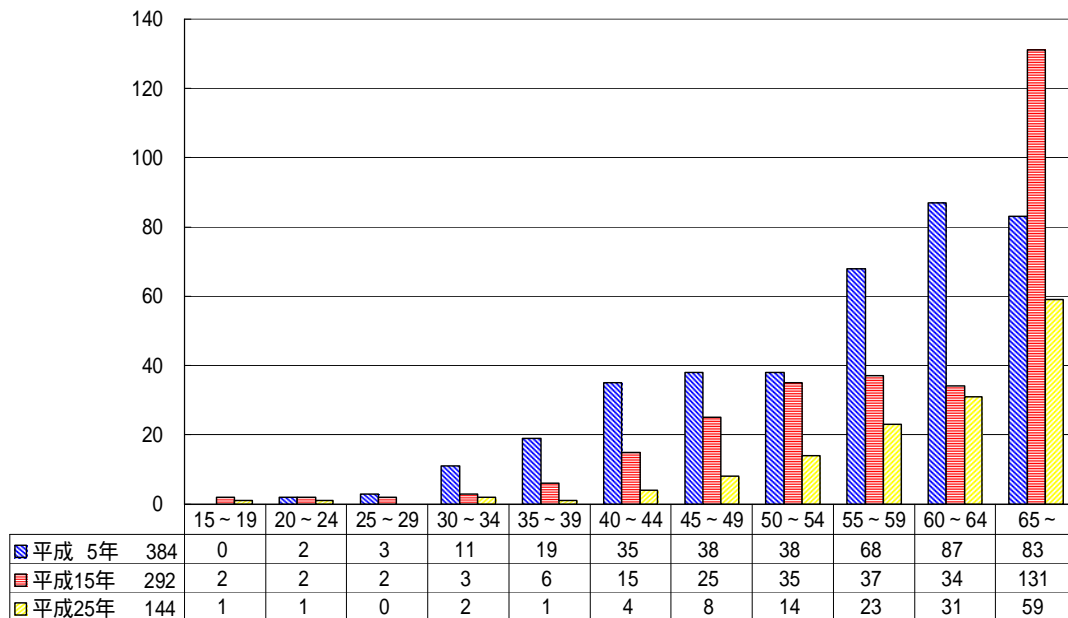
すでに一部の地区では海女漁業の後継者を育てるため、持続的な根付資源管理を行い、これまでの地区の規制を見直すことが検討されるなど漁業者の新たな取り組みが行なわれています。以上のように鳥羽市としては、漁業は将来にわたり営まれていく重要な産業であると認識しています。

今後、水産資源管理を徹底するとともに、有用種苗の放流、漁場の整備を実施し、水産資源の増殖による漁家経営の安定から後継者の確保と漁村の活性化を図っていけるよう取り組みを展開していきたいと考えています。

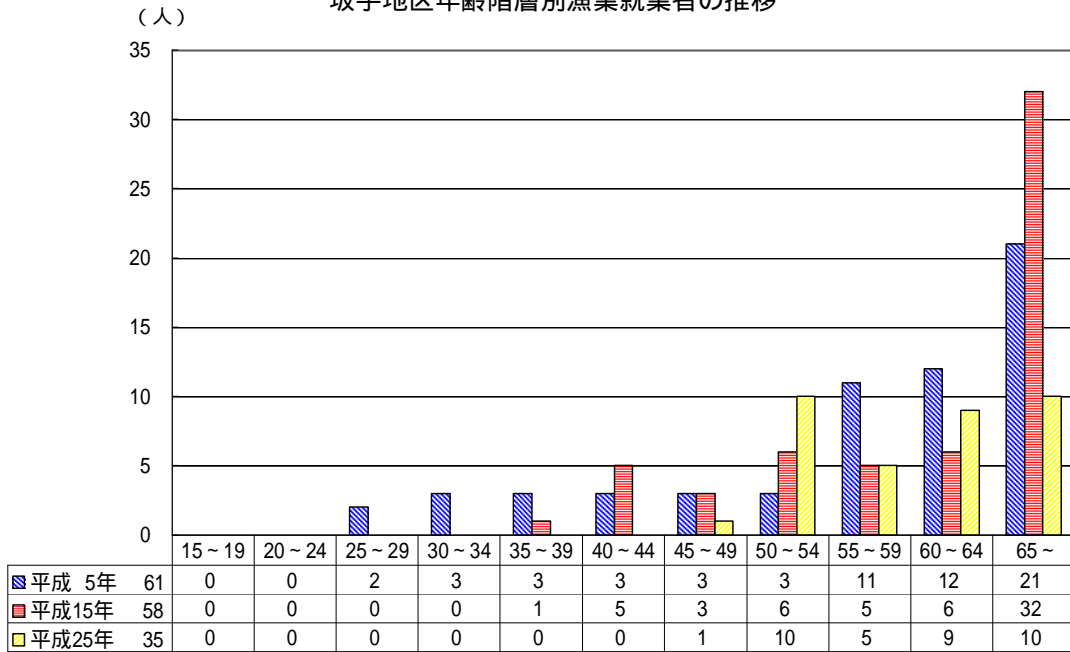
(人) 国崎地区年齢階層別漁業就業者の推移



(人) 相差地区年齢階層別漁業就業者の推移



坂手地区年齢階層別漁業就業者の推移



答志地区年齢階層別漁業就業者の推移

